

令和7年度  
「デジタル・トランスフォーメーション(DX)  
の推進に関するアンケート」結果  
【詳細版】

宮城県企画部デジタルみやぎ推進課

# 調査概要

## 【調査目的】

人口減少が進む中で、デジタル化やデジタル・トランスフォーメーション(DX)は、あらゆる分野で施策を推進するうえで重要な視点となっている。そこで、県民のデジタル化・DXに対する意識や利便性の実感を把握し、今後の施策立案や各種計画の推進に活用することを目的として調査を実施した。

また、令和7年4月から施行する「みやぎDX推進ポリシー(2025～2027)」に基づき、本県が推進するDXの進捗状況についても、本調査を通じて把握する。

## 【調査期間】

令和7年12月11日(木)から令和8年1月4日(日)まで

## 【調査方法】

みやぎ県民公式アプリ「ポケットサイン」(アンケートミニアプリ)による回答

## 【調査対象】

宮城県内に居住する18歳以上の方

## 【回答者数】

8,949人(閲覧者数:11,120人/回答率:80.5%)

(令和6年度県民意識調査について)

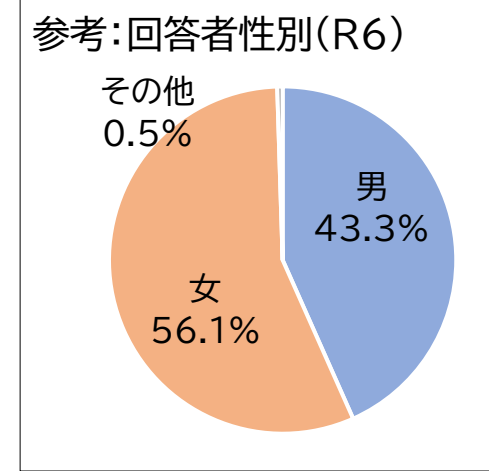
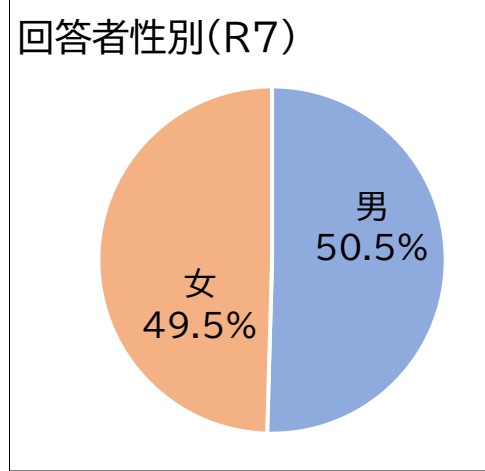
・調査期間:令和6年11月22日(金)から12月20日(金)まで

・調査対象:宮城県に居住する18歳以上の方(回答者数:1,673人/調査対象者数:4,000人 回答率41.8%)

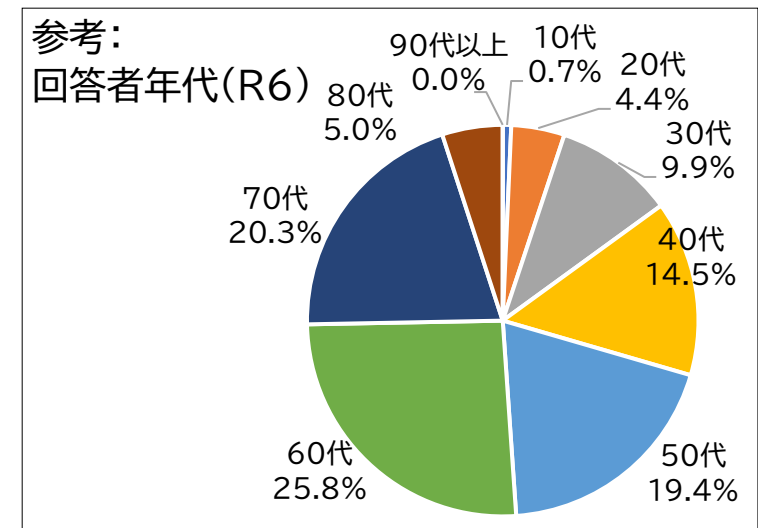
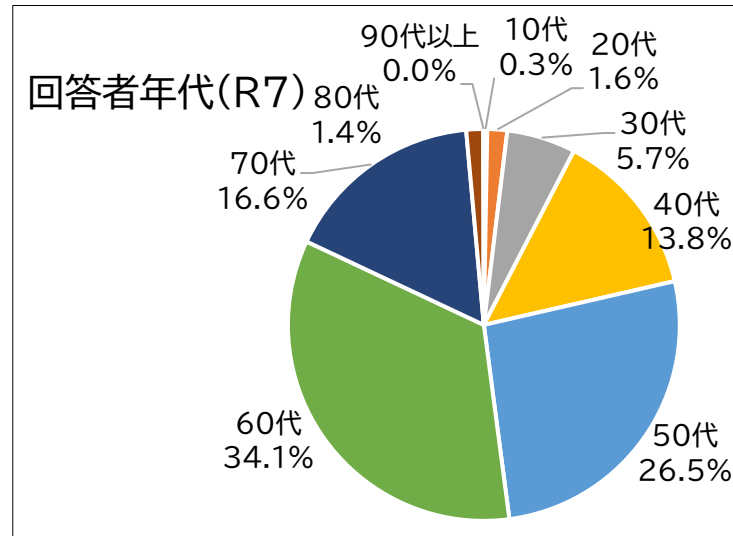
※本資料における、令和6年度数値は「県民意識調査」の結果であり、本調査とは対象者や調査方法が異なるため、あくまで参考値として掲載している。

# 回答者の属性(性別、年代)

性別	人数	割合
男	4,515	50.5%
女	4,434	49.5%
計	8,949	100.0%



年代	人数	割合
10代以下	25	0.3%
20代	147	1.6%
30代	509	5.7%
40代	1,235	13.8%
50代	2,372	26.5%
60代	3,050	34.1%
70代	1,482	16.6%
80代	125	1.4%
90代以上	4	0.0%
計	8,949	100.0%



# 回答者の属性(住所)

	住所(市区町村)	人数	回答者数に占める割合
1	仙台市	4,864	54.4%
	(仙台市青葉区)	(1,358)	(15.2%)
	(仙台市宮城野区)	(835)	(9.3%)
	(仙台市若林区)	(582)	(6.5%)
	(仙台市太白区)	(1,046)	(11.7%)
	(仙台市泉区)	(1,043)	(11.7%)
2	石巻市	526	5.9%
3	塩竈市	157	1.8%
4	気仙沼市	169	1.9%
5	白石市	87	1.0%
6	名取市	252	2.8%
7	角田市	83	0.9%
8	多賀城市	227	2.5%
9	岩沼市	217	2.4%
10	登米市	303	3.4%
11	栗原市	177	2.0%
12	東松島市	192	2.1%
13	大崎市	481	5.4%
14	富谷市	203	2.3%
15	刈田郡蔵王町	31	0.3%
16	刈田郡七ヶ宿町	2	0.0%

	住所(市区町村)	人数	回答者数に占める割合
17	柴田郡大河原町	65	0.7%
18	柴田郡村田町	19	0.2%
19	柴田郡柴田町	124	1.4%
20	柴田郡川崎町	14	0.2%
21	伊具郡丸森町	44	0.5%
22	亶理郡亶理町	98	1.1%
23	亶理郡山元町	20	0.2%
24	宮城郡松島町	32	0.4%
25	宮城郡七ヶ浜町	49	0.5%
26	宮城郡利府町	115	1.3%
27	黒川郡大和町	73	0.8%
28	黒川郡大郷町	16	0.2%
29	黒川郡大衡村	18	0.2%
30	加美郡色麻町	16	0.2%
31	加美郡加美町	49	0.5%
32	遠田郡涌谷町	50	0.6%
33	遠田郡美里町	111	1.2%
34	牡鹿郡女川町	24	0.3%
35	本吉郡南三陸町	41	0.5%
	計	8,949	100.0%

# 調査結果

問1 普段の生活や仕事・地域活動、行政サービスにおいて、DXが進んでいると感じますか。

## 【概要】

DXの進展について、すべての項目で実感層が非実感層を上回っている。

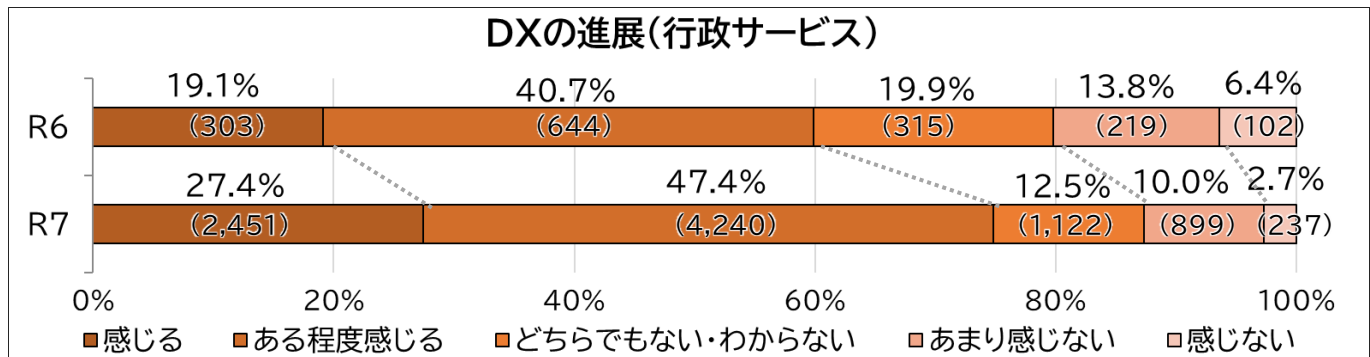
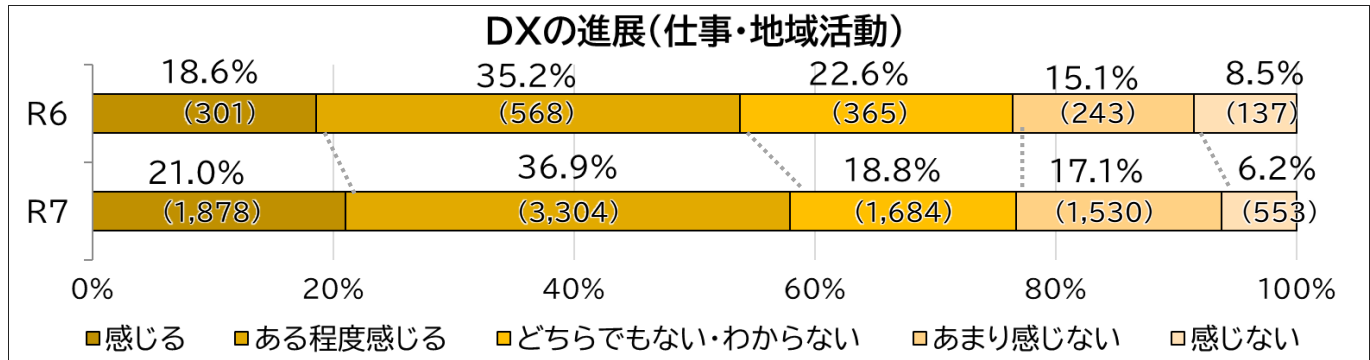
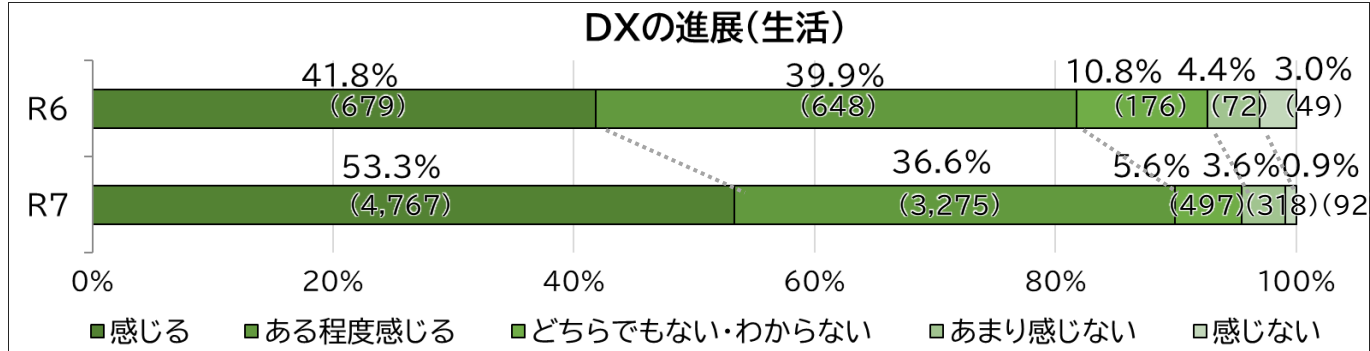
・最もDXを実感している分野:「生活」 実感層 89.9%

・最もDXを実感していない分野:「仕事・地域活動」 非実感層 23.3%

	生活	人数	割合	実感層 89.9%	仕事・地域活動	人数	割合	実感層 57.9%	行政サービス	人数	割合	実感層 74.8%
感じる		4,767	53.3%			1,878	21.0%			2,451	27.4%	
ある程度感じる		3,275	36.6%			3,304	36.9%			4,240	47.4%	
どちらでもない・わからない		497	5.6%			1,684	18.8%			1,122	12.5%	
あまり感じない		318	3.6%	非実感層 4.5%		1,530	17.1%	非実感層 23.3%		899	10.0%	非実感層 12.7%
感じない		92	0.9%			553	6.2%			237	2.7%	
合計		8,949	100.0%			8,949	100.0%			8,949	100.0%	

## 調査結果(前年度との比較)

問1 普段の生活や仕事・地域活動、行政サービスにおいて、DXが進んでいると感じますか。



### 【傾向分析】

#### ① 生活

DXの進展を実感層が約90%に上る。日常生活においてデジタル化が浸透し、生活インフラとして認識されていると分析できる。

#### ② 仕事・地域活動

非実感層が23.3%に達し、前年度とほぼ変わらない状況である。中小企業のデジタル化や、町内会・地域活動などのアナログ的な運営の見直しに対する支援が必要である。

#### ③ 行政サービス

実感層が前年度比15%増の74.8%に増加している。電子申請やキャッシュレス決済の成果が見える一方、一定層が「わからない」と回答しており、利用者層の二極化への対策が必要である。

※本資料における、令和6年度数値は「県民意識調査」の結果であり、本調査とは対象者や調査方法が異なるため、あくまで参考値として掲載している。

# 調査結果

問2 DXにより、普段の生活や仕事・地域活動、行政サービスが便利になったと感じますか。

## 【概要】

DXの進展について、すべての項目で実感層が非実感層を上回っている。

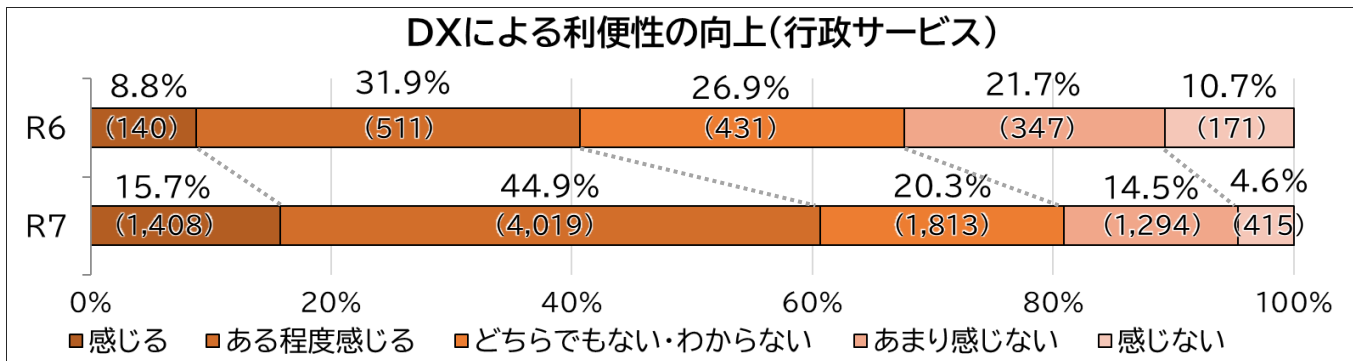
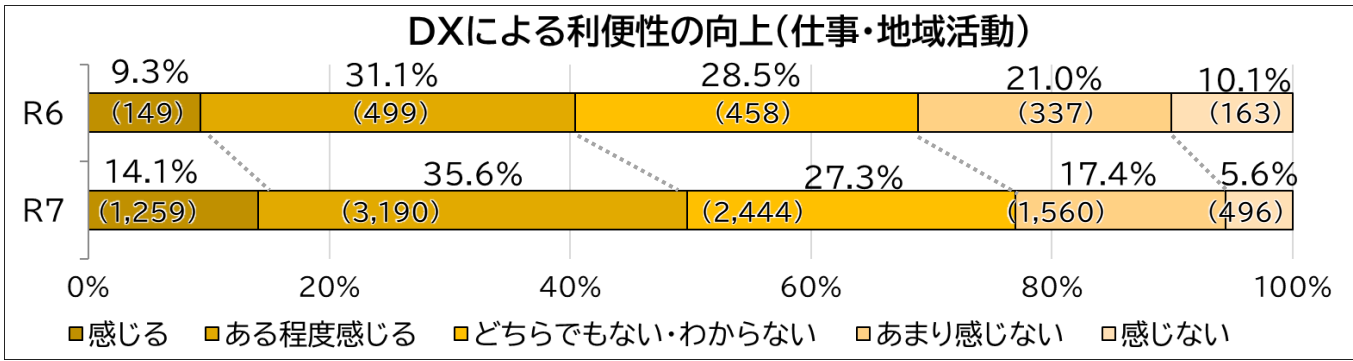
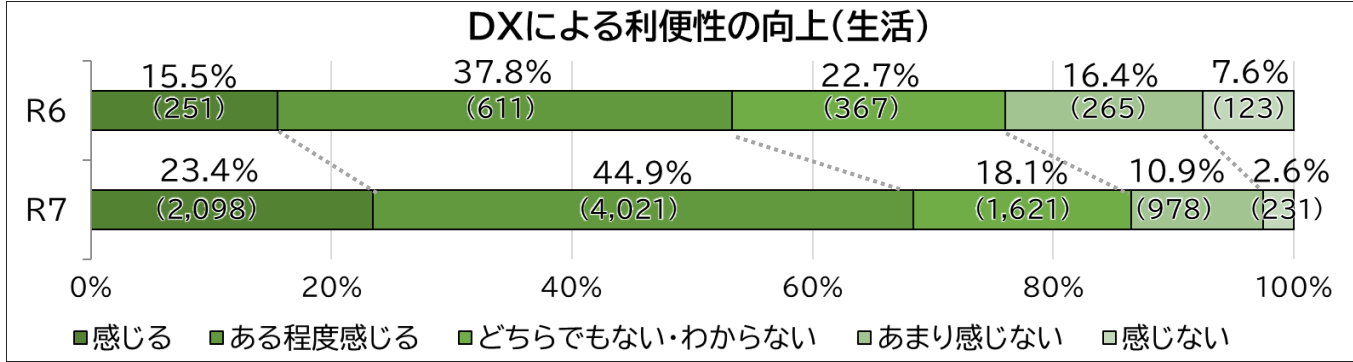
・最も利便性向上を実感している分野:「生活」 実感層 68.3%

・最も利便性向上を実感していない分野:「仕事・地域活動」 非実感層 23.0%

	生活	人数	割合	実感層 68.3%	仕事・地域活動	人数	割合	実感層 49.7%	行政サービス	人数	割合	実感層 60.6%
感じる		2,098	23.4%			1,259	14.1%			1,408	15.7%	
ある程度感じる		4,021	44.9%			3,190	35.6%			4,019	44.9%	
どちらでもない・わからない		1,621	18.1%			2,444	27.3%			1,813	20.3%	
あまり感じない		978	10.9%	非実感層 13.6%		1,560	17.4%	非実感層 23.0%		1,294	14.5%	非実感層 19.1%
感じない		231	2.7%			496	5.6%			415	4.6%	
合計		8,949	100.0%			8,949	100.0%			8,949	100.0%	

# 調査結果(前年度との比較)

## 問2 DXにより、普段の生活や仕事・地域活動、行政サービスが便利になったと感じますか。



### 【傾向分析】

#### ① 生活

実感層は約70%に上り、DXが生活の質向上に寄与していると言える。また、「強く感じる(23.4%)」の割合が全分野の中で最も高く、DXによる利便性の向上が最も顕著である。

#### ② 仕事・地域活動

非実感層が20%を超え、他分野に比べて生産性向上や負担軽減に寄与できていないと指摘できる。デジタル化事例の展開や導入へのハードルを支援する等、DXの恩恵が広く行き渡る仕組みづくりが重要である。

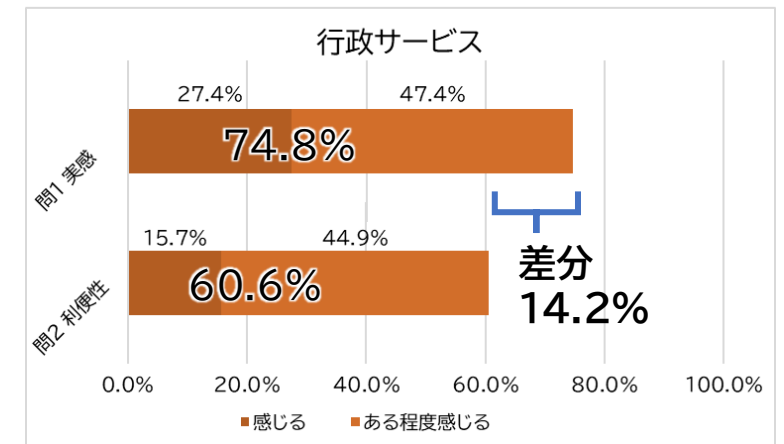
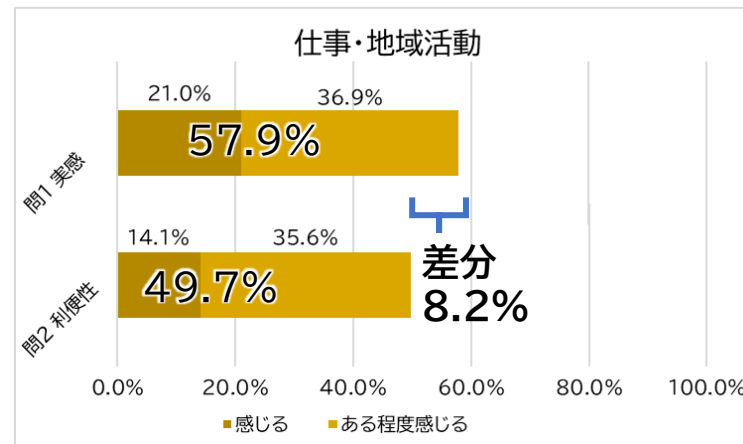
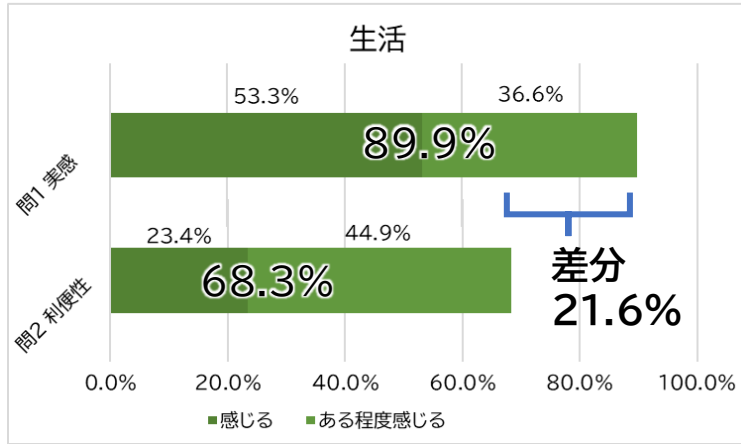
#### ③ 行政サービス

実感層が前年度比で約20%増加し、DXの進展に加え、利便性の向上が確認できる。一方で、約20%存在する「どちらでもない・わからない」層へのサービスの普及・利用促進が求められる。

※本資料における、令和6年度数値は「県民意識調査」の結果であり、本調査とは対象者や調査方法が異なるため、あくまで参考値として掲載している。

## 調査結果(進展と利便性の比較)

DXの進展を感じる割合と、DXによる利便性の向上を感じる割合の比較(問1と問2の差)



### 【傾向分析】

#### ① 生活

DXの進展を実感する層が89.9%に達する一方、利便性を実感する層は68.3%に留まり、その乖離は全分野で最大となる21.6%となっている。デジタル化の浸透に対し、生活実感に繋がっていない現状が見受けられる。単なるデジタル化の普及から、利用者視点に立ったUI/UXの改善など、使いやすさを重視した取組が必要である。

#### ② 仕事・地域活動

DXの進展と利便性の実感の差分は8.2%と最小であり、デジタル技術の導入が生産性向上や負担軽減に直結しやすい特性であることを示している。一方で、進展の実感自体は57.9%と依然として低調であり、今後は、これらデジタル化の導入障壁を排除する支援体制を強化し、分野全体の抜本的な底上げを図る施策が求められる。

#### ③ 行政サービス

利便性を実感する層が昨年度から増加し60.6%に達するなど、着実な成果が確認できる。一方で、DXの進展の実感との間には14.2ポイントの乖離が存在し、手続上の煩雑さなどが、県民の心理的・時間的障壁となっている可能性がある。今後は、デジタル化にとどまらず、行政手続の簡素化など、県民が直接メリットを享受できるような業務の見直しが重要である。

## 調査結果

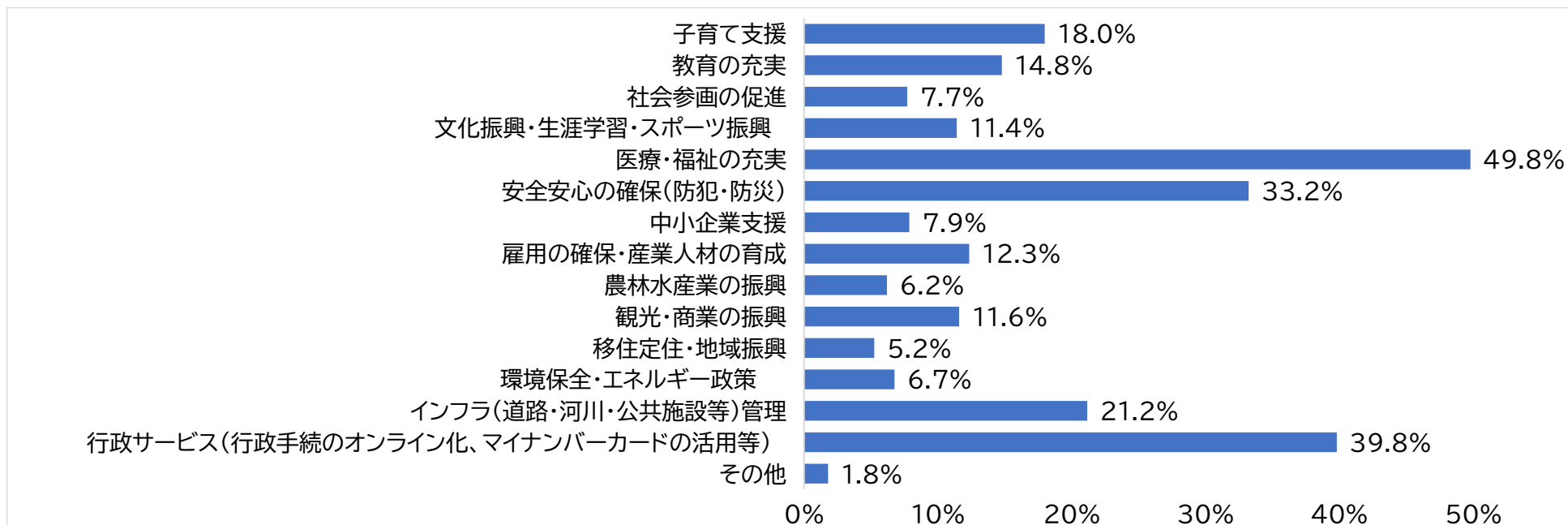
問3 今後、宮城県がDXを推進するべき分野について、あなたが特に重要だと考えるものはどれですか。(3つ以内選択)

分野	人数	割合
子育て支援	1,609	18.0%
教育の充実	1,322	14.8%
社会参画の促進	689	7.7%
文化振興・生涯学習・スポーツ振興	1,021	11.4%
医療・福祉の充実	4,456	49.8%
安全安心の確保(防犯・防災)	2,973	33.2%
中小企業支援	704	7.9%
雇用の確保・産業人材の育成	1,104	12.3%
農林水産業の振興	554	6.2%
観光・商業の振興	1,037	11.6%
移住定住・地域振興	469	5.2%
環境保全・エネルギー政策	604	6.7%
インフラ(道路・河川・公共施設等)管理	1,893	21.2%
行政サービス(行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの活用等)	3,562	39.8%
その他	161	1.8%

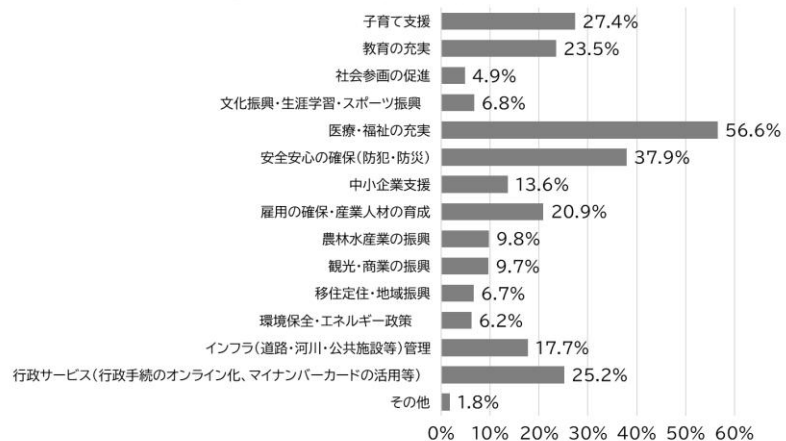
※回答は複数回答であり、割合は回答者数に占める各分野の割合(割合の合計は100%にならない)

# 調査結果

問3 今後、宮城県がDXを推進すべき分野について、あなたが特に重要だと考えるものはどれですか。(3つ以内選択)



(参考：R6) 今後宮城県がDXを推進すべき分野で特に重要なもの



## 【概要】

全体で、今後DXを推進すべき重要な分野として、多い順で以下のとおり回答があった。

1. 医療・福祉の充実 49.8% (前年度比6.9%減) ※(参考)R6年度 1. 医療・福祉の充実 56.6%
2. 行政サービス 39.8% (前年度比14.6%増) 2. 安全安心の確保(防犯・防災) 37.9%
3. 安全安心の確保(防犯・防災) 33.2% (前年度比4.7%減) 3. 子育て支援 27.4%

## 【傾向分析】

R7は50代以上の回答者が約8割を占め、この年代層の拡大が「行政サービスのオンライン化」への期待を14.6%押し上げる要因となったと考えられる。

一方で、30～40代の構成比の低下に伴い、子育て支援や教育、雇用への関心はそれぞれ約9%低下した。医療・福祉、防犯・防災は依然上位であるものの、女性比率の高いR6に比べて微減しており、属性構成の変化がニーズの優先順位を大きく左右した結果と分析できる。

### 【問3 今後がDXを推進すべき分野で特に重要なもの】

<その他に回答があったもの>

#### ① 情報格差・高齢者支援(52件／32.3%)

デジタル化の進展に伴う「情報弱者の切り捨て」に対する不安や、教育・対面維持を求める意見。

具体的意見:

「一方的にデジタル化しても、できないお年寄りが大変。置いていかないようにしてほしい」

「活用するとこんなにも便利なんだという実感がまだ持てない。行政で活用教室などを開き、自分から触れたいと思える動機付けをしてほしい」

「スマホを持ってない、使えない人への対応が脱落している。必死に勉強しなくても、楽しんで取り組める対策が必要」

#### ② 行政・地域の効率化(30件／18.6%)

既存のアナログ慣習に伴う物理的・時間的コストの削減と、利便性向上を求める意見。

具体的意見:

「選挙をオンライン化し、マイナンバーカードを持参すればどこでも投票できるようにしてほしい」

「広報誌や回覧板をデジタル化し、ネットで受け取れる仕組みにしてほしい。紙の無駄と配布の手間を解消すべき」

「自治会や市町村ごとにバラバラな入札・業務システムを、県が主体となって一元化し、効率化してほしい」

#### ③ 医療・福祉・安全の充実(24件／14.9%)

福祉や安全に関する意見を自由記述した回答(選択肢と重複)。

具体的意見:

「看護師免許をマイナンバーカードに登録・一元化し、各種手続きを簡略化してほしい」

「病院の決済がいまだに現金かクレカのみ。DX政策としてキャッシュレス化へのハードルを下げてほしい」

「原発避難所へのナビ機能など、安全確保に直結する行政サービスのデジタル化」

#### ④ 生活支援・公平性・経済対策(19件／11.8%)

属性間の支援格差の是正や、適正な課税・捕捉を求める意見。

具体的意見:

「所得の把握を正確に行い、適切な課税と公平な配分を徹底してほしい」

「みやぎポイントもそうであるが、デジタル世代ばかり優遇し、アナログ世代をわすれていないか」

#### ⑤ 用語・実利の認識不足(11件／6.8%)

行政側の発信する用語の難解さと、実利の体感が伴っていない現状が指摘。

具体的意見:

「そもそもDXの意味がわからない。横文字ばかりの広報では、内容が一切伝わらない」

「デジタル化の予算が何に使われ、どう便利になるのか体感できない。実利の提示と透明性のある周知が足りない」

「上記の各分野で、どのように利用できて何が改善されるのか判らないので、選びようがない」

#### ⑥ 防災・環境・産業(10件／6.2%)

安全確保や将来の産業基盤への技術活用を期待する声。

具体的意見:

「クマの出没情報を、ドローンやセンサーを活用してリアルタイムで通知するシステムを構築してほしい」

「停電などの震災時にデジタルが使えないことが不安。その際のオフライン対策こそがDXにおける重要課題」

「過疎化が進む中、ドローンやAIを活用して、自然を壊さずにインフラ管理や産業を振興する施策が必要」

#### ⑦ その他(特定の職への支援・働き方等)(8件／5.0%)

組織内部の改革や、個別の生活課題に関する要望である。

具体的意見:

「県職員の働き方改革や労働時間管理の徹底」

「タクシー運転手など、売り上げが減少している職種への支援」

#### ⑧ 調査設計への純粋な不満(7件／4.3%)

複数選択不可の設定ミス(ラジオボタン形式)に対し、行政の姿勢を問う意見のみの回答である。

※アンケートと公開直後、約6時間程度、選択ボタンの設定を誤り、複数回答できなかったことによるもの。

具体的意見:

「3つ選べない仕様は論外。この一点で本気度が伝わらない」

「システム上の詰めの甘さをなくすことが、DX推進の第一歩である」